

大阪・京都・奈良・・・「解同」幹部 逮捕者続出!!

今や「同和行政」継続は犯罪の温床

次の投書が寄せられましたので紹介します。

なぜ変える「教育基本法」

なぜ今、教育基本法を変えねばならないのでしょうか。そのわけがわかりません。

私が教師になるとき教育基本法を必ず習わなければなりません。第1条(教育の目的)には「教育は人格の完成をめざし、平和的な国家および社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値をたつとび、勤労と責任を重んじ、自主的精神に満ちた心身ともに健康な国民の育成を期して行なわれなければならない。」とあります。このような目的を原点に、この30数年、一人一人のこどもを大切に、その可能性を伸ばそうと日々努力してきた。

もう「二度と戦争はしない、戦前の国家による教育統制は根本的な間違いだった」という反省のもとにつくられた現行法をなぜ変えるのか、現行法ではどこがいけないのか、政府は明らかにしていない。

文科省ぐるみの「やらせ質問」、高校の不履修問題、いじめ自殺などは何ら解決していない。徹底審議もしないまま、数の横暴で強行採決するとは許せない。国民の声を聞かない自・公は「教育」を語る資格はない。

甲 良 民 報

2006年11月19日 342号
発行責任：日本共産党甲良町支部
代表：西澤伸明 甲良町在土463
Tel.Fax38-4949

Eメール info@jcp-nobuaki.com
のぶあきホームページ

<http://www.jcp-nobuaki.com/>



要請は琵琶湖環境部など9つの部ごとに行なわれました。「同和行政の終結」の項目で、西澤議員は、県民文化生活部に対し、甲良町の地域センターの実態や同和残地裁判にもふれ、「同和行政」「同和」の枠組みの継続は、社会的に不公平・不公正にとどまらず(大阪、京都、奈良の事例からも)、いまだ犯罪の温床となっていることは明らか。一日も早い終結のため、県のイニシャチブを発揮すべきだ」と発言。担当官は隣保館設置の根拠となった法の改正を受け、同和対策の限定ではなく地域コミュニティの拠点施設としての運用をしていただいている、県と市町は地方分権の時代で対等平等な関係なので、「県はこのような考え」と示す程度、などと回

嘉田県政の積極面を支える共産党の躍進を

日本共産党滋賀県議員団(61名)は16日、嘉田知事をはじめ県幹部らと県民要求の実現を求めて面談しました。まとめられた要求は176項目・箇所にのぼり、朝9時40分から午後4時過ぎまでに及び、白熱の交渉が続きました。内、嘉田知事とは20分間、30人学級の実現など9項目を来年の県議選予定候補者が強調して要請。来年の県議選彦根区市から立候補予定の山内よしお氏は、「無理な合併協議勧告は行なわないよう」など発言し、彦根市犬上郡3町議員連名の要請書を嘉田知事に提出しました。

西澤議員も参加し、道路整備や横断歩道の設置など6項目の要望実現を迫りました。

答。県自体が、各自自治体における特別扱いのゆがんだ現実をつかんでいないか、あるいは黙認した姿勢を露呈しました。

西澤議員は、県の合併推進審議会で、ある委員からの「自主的な合併」と「勧告」とは矛盾する、などの発言を紹介し、自主的判断をつぶす「勧告」はしないよう要請しました。

県交渉を終えた山内氏は「新幹線駅やダム事業を見直すなど一歩前進の面もあるが、国松県政の残存物も根強い感じがした。嘉田県政の積極面を支え伸ばすのは共産党の前進しかない」などと感想を語りました。



嘉田知事(手前)に要請する議員団・予定候補。前列左から2人目が山内よしお氏